

避難は玉突き／綾部市奥上林の住民は逃げられない



原発なしで暮らしたい丹波の会 児玉

京都府は一昨年におきた福島第1原発の過酷事故を受け、2011年5月20日、全国に先駆けて防災計画を暫定的に改定し、独自にEPZを20km圏に拡大しました。これに伴って20km圏にかかる自治体も同様に暫定計画を策定しましたが、2012年3月、国の動向に合わせて、PAZをおおむね5km、UPZをおおむね30kmとする暫定計画の改定を行いました。PAZ圏に居住する京都府の人口は高浜発電所起点で90人(舞鶴市)、UPZ圏で5市2町129,335人、合計でおよそ13万人、大飯発電所ではUPZ圏に入るのが4市1町、68,152人となりました。

今年2月1日、京都府は防災会議を開催して別表のような避難計画を公表し、初めて避難の概要が府民の前に可視化されました。

その特徴は、①風向きによって避難の方向を南、または西に取るという2方向への避難を想定したこと、②避難人口をおよそ12万7千500人とし、これに福井県からの越境避難者を1万2千人と想定して、合計およそ14万人が避難するための移動手段の検討を行ったこと(たとえば、避難の手段にバス600台、住民の75%が自家用車で避難した場合、UPZからの全員離脱は15時間20分と試算、自家用車の占める割合が低いほど時間が短縮される、とした)。

また③コミュニティが分断されないよう、集落を避難の単位とすることとなっています。

高浜原発30°圏内の住民の避難先		
西方面	市町名	南方面
関西広域連合と調整中 8万9000人	舞鶴市 8万9000人	京都市 6万5000人
		宇治市 1万4000人
福知山市 計1万6000人	綾部市 9400人	城陽市 6000人
		向日市 4000人
京丹後市 計1万1000人	宮津市 2万3000人	亀岡市 6400人
		福知山市 3000人
与謝野町 計4300人	伊根町 1600人	長岡京市 5100人
		八幡市 5100人
市内30°圏外 300人	福知山市 300人	京田辺市 5000人
市内30°圏外 3700人	南丹市 3700人	木津川市 5100人
町内30°圏外 2900人	京丹波町 2900人	精華町 1600人
		市内30°圏外 300人
		市内30°圏外 3700人
		町内30°圏外 2900人

(30°圏内人口12万7500人)

京都新聞 2013.2.1より

◆避難が玉突きとなる現行計画案

これに対し、宮津市は、およそ市域の半分がUPZ圏外でも「全市避難」を打ち出し、京丹後市(6万人)は、全市が30km圏外に位置するにもかかわらず「全市避難」を打ち出して、兵庫県豊岡市や養父市、朝来市などを想定して府に調整を求めると報道されています(京都新聞2月1日)。福知山市はすでに、隣接する兵庫県の丹波市、篠山市、朝来市、養父市の4市と応援協定を結びました。

この結果、福知山市民、京丹後市民が避難して無人となった市域に綾部市から9,400人、宮津市(2万3千人)から16,000人、伊根町から6,600人が両市町の庁舎機能と共に避難してくるという事態が予想され、玉突きが避けられません。

これは、避難の範囲を狭く設定する国と、安全の側に立って予防原則を貫く自治体の間に生じた矛盾であり、私たち京都府民は、府に対し北部自治体を支えるよう、2月7日、申し入れを行っています。

◆自治体の回答に現れた大きな格差

こうした事態を踏まえ、京都府下では、1月24日京都市、2月7日京都府、8日綾部市、13日南丹市、15日宮津市、26日に京丹波町へと、住民の申し入れが相次ぎました。

北部自治体には、当然のことながら専門員は置かれず、一般職員が原子力防災を担当して下

りてきた指針に忠実に策定を急いでいます。私たちが届ける資料は職員にとって初見のもので、広域に汚染され、避難が30キロ圏では狭すぎるといふ申し入れには100%値の汚染予測地図とその説明が不可欠です。

2月27日現在で綾部市、南丹市から回答が届いていますが、いずれも『上位計画』である30km・週50mSvの縛りを超えない回答となっているものの、内容には大きな差が表れています。綾部市は、避難先の暮らしには可能な限り支援を行っていくとしたのに対し、南丹市は、国や府の問題であるとしています。

例えばペットを連れての同伴避難について、綾部市は避難先に収容施設を設けるとしているのに対し〔この場合でも、もはや同伴とは言えませんが〕、南丹市は置き去りを求める（こともある）としています。

因みに京都府の『暫定計画 第10 家庭動物等対策』では、「緊急時の家庭動物等の収容及び保護のため、収容施設並びに飼養機材及び医薬品の整備を進めるとともに、関係市町に対し避難所の整備と併せて家庭動物等の収容施設を整備するよう助言するものとする」とあり、南丹市は助言を拒否するのか、見落としているのか不明ですが、防災計画のコンサルへのまる投げが報道される中（2月8日 中日新聞）、机上の作文に終わらせないよう、施行後の防災・避難計画を検証し、「減災」のための改定・是正を求める活動を強化していきたいと思うところです。

なお、「自治体の4分の1がコンサルなどにまる投げ」と報道された外部委託は、京都府下では京都府、宮津市を除く5市2町とされています。



京都新聞 2013. 2. 1 より

◆奥上林の住民が逃げられない

綾部市に対し、「奥上林地区は府道1号線のみで、複数の避難路が確保されていない。また上林川に沿って上林断層が走っているため、原発震災では道路の寸断や土石流の発生が考えられる。避難は可能なのか」との質問に対し、綾部市は「家屋の倒壊等により、避難路が倒壊家屋でふさがれてしまうことが予想されることから、家屋密集地域のバイパス化や府道、地方道路の早期改修などを京都府に要望する」という趣旨の回答を行い、現状では避難できない可能性を認めています。

「限界集落」が多い上林地区の中学校には、地区内で要配慮のお年寄りが住む家庭に印をつけた、大きな地図が掲示されているなど、大人の多くが地区外に働きに出て昼間人口が少ない中、地域での救援・支援が日常の課題となっている地域です。

◆綾部市で、2月26日夜、「ふれあい出張市長室」

他市からの参加者を含む30名強の市民が、市長や防災担当者らと意見交換を行いました。市長は、大飯原発再稼働は遺憾であり、意見も述べているとし、30kmでの計画策定は暫定でありスタート台であることを強調、広域での他自治体との協調を強く主張して「京丹後方式」は取りたくない、同市への批判をにじませました。

住民からは、30kmでは意味がない、福島から学んでいない、暫定計画であっても作れば再稼働の後押しになる、最近の不動産情報には「原発から何キロ」と書かれている、原発のそばに移住してくる者はいないが過疎化が進んでいいのか、などあふれるように意見が出て予定を大きく超える2時間20分の質疑となりました。